

(別添3)

【多良間村】
校務DX計画

「GIGAスクール構想の下での校務の情報化に関する専門家会議」の提言や「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」による自己点検の結果等を踏まえつつ、チェックリストに示されている、教育委員会及び学校が教育DXを推進する際に取り組むことが望ましい項目を実現する上で障害となる課題や、その解決策を具体的に記載する。
その際、特に、クラウドツールの未活用やFAXでのやり取り・押印の見直し、校務支援システムへの名簿情報の不必要な手

■GIGA第1期の総括と課題の解決策

- ・クラウド環境を利用した校務改善の進捗状況には、学校間で差があることが明らかになった。
- ・特に下記項目について課題が残るため、課題と解決策を下記の通り計画する。

KPI	目標値（目標年度）
課題と解決策	
教員と保護者間の連絡のデジタル化	
児童生徒の欠席、遅刻、早退連絡についてクラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等からの受付、学校内で集計している学校の率	100%（R8）
・現在、電話で生徒の欠席連絡を受けているが、学習eポータル（まなびポケット）の保護者連携機能を利用し、クラウドサービスからの欠席連絡を受け、学内の管理情報に即時反映される環境を整備する。	
教員と児童生徒間の連絡等のデジタル化	
児童生徒への調査、アンケート等にクラウドサービスを用いている学校の率	100%（R8）
・現在、教育委員会からの依頼や学校独自のアンケート調査を紙で運用しているため、実施及び集計報告業務に稼働がかかっている。児童生徒に配布しているMicrosoftアカウントを活用し、Microsoft Formsや、学習eポータル（まなびポケット）のクラスルーム機能を用いてアンケート実施することで稼働の削減を目指す。	

学校内の連絡のデジタル化	
職員会議等の資料をクラウド上で共有しペーパーレス化している学校の率	100% (R8)
<p>・現在、教職員にMicrosoftアカウントを配布しているが、利用率はまだ低い。GIGAの先進利用学校などの事例をまとめ、学校へ展開するとともに、まなびポケットのコミュニケーション機能（ファイル共有）または、Microsoft Teams等を活用し、学校内連絡のデジタル化を促進し、職員会議との資料共有にはMicrosoft TeamsのSharePointを用いることでペーパーレス化を図る。</p>	

■校務DXの促進に向けて

- ・「教育DXに係る当面のKPI」に定められる各項目について、課題と解決策を下記の通り計画する。

KPI	目標値（目標年度）
課題と解決策	
FAXでのやり取り、押印を原則廃止した学校の率	
	100% (R7)
<p>・現在、学校から教育委員会への提出物においてFAXでの送付が必要となっている場合がある。教育委員会から学校への資料送付及び、学校から教育委員会への資料提出を電子データで行うことができるようグループウェアにおけるファイル送信機能を導入する。</p> <p>・現在、紙の出勤簿など押印が必要となっている書類を調査し、押印の廃止を行う。</p>	

校務支援システムへの名簿情報の不必要な手入力作業を一掃した学校の率	
	100% (R9)
<p>・現在、教育委員会から学校へ電子データで提供した名簿情報は各学校においてシステムに取り込むことができているが、転校、進学等の引継ぎデータが前籍校から紙で提供される場合、手入力の必要があり稼働がかかり、また、ご入力の危険性がある。本村においては、今後共同利用モデルの校務支援システムの利用を目指しており、同システムに取り組み可能なCSV形式で名簿情報を各学校へ提供することで、電子データでの受渡し及び情報入力を可能とする。</p>	
クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	
	100% (R9)
<p>・児童生徒の欠席、遅刻連絡のデジタル化はまなびポケットの保護者向けデジタル連絡機能の利用や、校務のロケーションフリー化による教職員の負担軽減を実施するために利便性の高いクラウドサービスを導入する。</p> <p>・現状は学校にサーバを置くオンプレミス型で利用しているシステムがあるが、今後はクラウドサービスを安全な環境で活用できるようゼロトラストの考えに基づいたセキュリティ環境を構築する。</p> <p>・ゼロトラスト環境下で、教職員が使用する校務系端末と学習系端末の1台化を実現し、更なる利便性向上を目指す。</p>	
次世代の校務支援システムの導入に向けた検討を行う自治体の率	
	100% (R9)
<p>・校務支援システムの沖縄県共同利用を見据え、沖縄県内において公簿等の様式統一が図られた際に活用できる校務環境を整備する。</p> <p>・次世代の校務DXの推進に向け、学校と教育委員会、学校内での教員や事務職員等の役割分担を整備する。（将来的にICT支援員や学習支援員などの配置も行う。）</p> <p>・教育情報セキュリティポリシーを最新のガイドラインに準じる内容に改定し、順次、校務に関わるICT環境の改善を図る。</p>	